

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月9日
【中間会計期間】	第16期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	株式会社ブロードリーフ
【英訳名】	Broadleaf Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 堅司
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	(03)5781-3100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山中 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	(03)5781-3100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山中 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 中間連結会計期間	第16期 中間連結会計期間	第15期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上収益 (千円)	7,389,797	8,421,010	15,384,879
税引前中間利益又は税引前中間 (当期)損失() (千円)	1,101,775	16,378	1,920,892
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)損失() (千円)	826,386	13,585	1,487,036
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)包括利益 (千円)	616,623	88,357	1,342,293
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	23,077,375	22,641,026	22,473,492
総資産額 (千円)	35,727,958	38,850,565	36,749,771
基本的1株当たり中間(当期)損 失() (円)	9.33	0.15	16.76
希薄化後1株当たり中間(当期) 損失() (円)	9.33	0.15	16.76
親会社所有者帰属持分比率 (%)	64.6	58.3	61.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,125,961	2,088,828	3,424,997
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,916,991	2,037,947	3,668,848
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	716,919	62,645	704,752
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	3,385,572	4,036,336	3,920,033

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 希薄化後1株当たり中間(当期)損失については、株式給付信託は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり中間(当期)損失の計算から除外しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復基調が継続しました。設備投資については、堅調な企業収益を背景に持ち直しの動きが顕著となりました。一方で、円安などを背景とした物価上昇や欧米での金利高の影響など、今後の景気を下押しするリスク要因もあり、依然として不確実性が高い状況が続いています。

IT投資動向に関しては、業務改革だけでなく生成AIなどを利用した新たなデジタルサービスの創出など、DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みが活発となりました。当社グループのお客様の多くが属するモビリティ産業においても、働き方改革や人手不足への取り組みに留まらず、生産性向上を目的としたサプライチェーンの見直しやデジタル行政への対応など、幅広い領域において積極的なIT投資が見られました。

このような経営環境のもと、当社グループは中期経営計画（2022-2028）の成長戦略である「クラウドの浸透」と「サービスの拡張」を推進しています。パッケージシステムをご利用のモビリティ産業に属するお客様を順次クラウドサービスに移行するとともに、新たなお客様の獲得も進めています。また、クラウドサービスの対象となる業種やお客規模を拡げるためにサービスメニューの増強や処理性能の向上を行い、お客様にとっての付加価値向上を図っています。

当中間連結会計期間においては、クラウドソフト『.cシリーズ』をはじめとした月額サブスクリプション契約の増加により、クラウドサービス売上は前年同期比63.4%の増加となりました。また、非モビリティ産業向けのパッケージソフト販売が前年同期並みとなった一方で、モビリティ産業のお客様は、利用期限の満了に伴い順次クラウドソフト『.cシリーズ』に切り替えたため、パッケージシステム売上は同6.2%の減少となりました。

なお、パッケージソフトを利用されているお客様によるクラウドソフト『.cシリーズ』への切り換えは、パッケージシステム売上の減少要因となる一方で、クラウドサービス売上だけでなく全体売上の増加要因となります。この要因は、全お客様の切り替えが完了する2028年まで続く見通しです。

コスト面においては、クラウドソフトの機能拡張や性能向上のための開発を継続している一方で、業務プロセスの効率化を進めることで営業活動や管理業務に係る支出を削減したことにより、売上原価および販管費は前年同期と同水準となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上収益84億21百万円（前年同期比14.0%増）、営業損失44百万円（前年同期11億11百万円の損失）、税引前中間利益16百万円（同11億2百万円の損失）、親会社の所有者に帰属する中間損失14百万円（同8億26百万円の損失）となりました。なお、当第2四半期連結会計期間（2024年4月1日～2024年6月30日）において営業利益は66百万円となり、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）の営業損失109百万円から黒字に転換しました。

当社グループはITサービス事業の単一セグメントですが、サービス区分別の売上内訳は以下のとおりとなります。

（単位：百万円）

区 分	前中間連結会計期間 （自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）	前年同期比（増減率）
クラウドサービス	2,141	3,498	63.4%
パッケージシステム	5,248	4,923	6.2%
合 計	7,390	8,421	14.0%

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて21億1百万円増加し、388億51百万円となりました。流動資産は7億37百万円増加の77億91百万円、非流動資産は13億63百万円増加の310億60百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、営業債権及びその他の債権が4億38百万円、その他の流動資産が1億35百万円、現金及び現金同等物が1億16百万円増加したことによるものです。非流動資産の増加の主な要因は、無形資産が12億61百万円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて19億38百万円増加し、162億1百万円となりました。流動負債は4億87百万円増加の115億66百万円、非流動負債は14億51百万円増加の46億35百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期有利子負債が9億64百万円減少したものの、契約負債が11億47百万円、未払法人所得税が1億72百万円、その他の流動負債が1億44百万円増加したことによるものです。非流動負債の増加の主な要因は、長期有利子負債が14億56百万円増加したことによるものです。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べて1億63百万円増加し、226億49百万円となりました。資本の増加の主な要因は、その他の資本の構成要素が47百万円減少、利益剰余金が10百万円減少、自己株式が1億18百万円減少、資本剰余金が1億7百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて1億16百万円増加し、40億36百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、20億89百万円(前年同期比85.5%増)となりました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権の増加額4億37百万円による資金の減少があったものの、減価償却費及び償却費14億5百万円、契約負債の増加額11億47百万円による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、20億38百万円(前年同期比6.3%増)となりました。この主な要因は、投資の売却及び償還による収入3億31百万円があったものの、無形資産の取得による支出22億70百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、63百万円(前年同期比91.3%減)となりました。この要因は、短期借入金の純減額29億円、長期借入金の返済による支出11億88百万円、リース負債の返済による支出4億23百万円、配当金の支払額89百万円、コミットメントライン関連費用37百万円があったものの、長期借入れによる収入47億円があったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は12百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,896,800	97,896,800	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	97,896,800	97,896,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	97,896,800	-	7,147,905	-	7,147,905

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	11,378,400	12.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	9,490,800	10.35
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリ ティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	7,203,171	7.85
株式会社UH Partners 3	東京都豊島区南池袋2-9-9	6,949,700	7.58
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2-9-9	6,871,800	7.49
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE USL NON-TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,257,800	5.73
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋2-9-9	3,928,400	4.28
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	3,808,600	4.15
オーエム02 ステート ストリー ト 808424 クライアント オムニ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	P.O.BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS02105-1631, USA (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,558,100	3.88
株式会社日本カストディ銀行(信託 E口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,526,994	2.75
計	-	60,973,765	66.46

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が6,157,034株あります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、11,378,400株であります。
3. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、9,490,800株であります。
4. 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度を導入しており、当該制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式2,526,994株については、連結財務諸表において自己株式として表示しております。

5. 2022年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、トライヴィスタ・キャピタル株式会社が2022年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
トライヴィスタ・キャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町6番5号	7,837,700	8.01

6. 2024年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが2024年2月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	6,223,300	6.36
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	592,300	0.61

7. 2024年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2024年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,533,621	2.59
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,204,100	3.27

8. 2024年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシーが2024年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート245	7,319,271	7.48

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,157,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,726,400	917,264	同上
単元未満株式	普通株式 13,400	-	-
発行済株式総数	97,896,800	-	-
総株主の議決権	-	917,264	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が34株含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社 ブロードリーフ	東京都品川区東品川 四丁目13番14号	6,157,000	-	6,157,000	6.29
計	-	6,157,000	-	6,157,000	6.29

(注) 上記のほか、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式1,238,500株及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式1,288,494株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であり、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		3,920,033	4,036,336
営業債権及びその他の債権		2,710,922	3,149,165
棚卸資産		100,931	148,115
その他の金融資産		-	230
その他の流動資産		321,609	457,092
流動資産合計		7,053,496	7,790,938
非流動資産			
有形固定資産		1,488,379	1,359,712
のれん		11,126,040	11,126,040
無形資産		14,067,950	15,329,165
持分法で会計処理されている投資		81,175	226,027
その他の金融資産	10	1,181,240	1,051,117
その他の非流動資産		145,297	266,437
繰延税金資産		1,606,193	1,701,130
非流動資産合計		29,696,276	31,059,628
資産合計		36,749,771	38,850,565
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		2,827,827	2,815,597
契約負債		3,169,790	4,317,141
短期有利子負債	10	4,476,551	3,512,282
未払法人所得税		3,925	175,734
その他の流動負債		600,877	745,340
流動負債合計		11,078,970	11,566,094
非流動負債			
長期有利子負債	10	2,772,578	4,229,002
退職給付に係る負債		235,776	239,145
引当金		137,049	137,173
その他の非流動負債		38,814	29,677
非流動負債合計		3,184,217	4,634,997
負債合計		14,263,186	16,201,090
資本			
資本金		7,147,905	7,147,905
資本剰余金		7,449,297	7,556,187
自己株式		3,045,268	2,927,139
利益剰余金		10,057,477	10,046,978
その他の資本の構成要素		864,081	817,095
親会社の所有者に帰属する持分合計		22,473,492	22,641,026
非支配持分		13,093	8,449
資本合計		22,486,585	22,649,475
負債及び資本合計		36,749,771	38,850,565

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上収益	9	7,389,797	8,421,010
売上原価		2,984,930	2,961,018
売上総利益		4,404,867	5,459,992
販売費及び一般管理費		5,528,472	5,550,286
その他の営業収益		42,409	51,057
その他の営業費用		29,846	4,377
営業損失 ()		1,111,043	43,615
金融収益		53,757	64,089
金融費用		35,085	48,298
持分法による投資損益 (は損失)		9,404	44,202
税引前中間利益又は税引前中間損失 ()		1,101,775	16,378
法人所得税		257,383	34,606
中間損失 ()		844,392	18,228
中間損失 () の帰属			
親会社の所有者		826,386	13,585
非支配持分		18,006	4,643
中間損失 ()		844,392	18,228
1株当たり中間損失 ()			
基本的1株当たり中間損失 () (円)	6	9.33	0.15
希薄化後1株当たり中間損失 () (円)	6	9.33	0.15

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	3,760,305	4,407,142
売上原価	1,505,993	1,552,248
売上総利益	2,254,312	2,854,893
販売費及び一般管理費	2,831,940	2,825,284
その他の営業収益	4,017	39,071
その他の営業費用	1,743	2,809
営業利益又は営業損失()	575,355	65,871
金融収益	31,915	11,661
金融費用	13,797	16,053
持分法による投資損失	3,704	3,226
税引前四半期利益又は税引前四半期損失()	560,940	58,254
法人所得税	130,281	40,054
四半期利益又は四半期損失()	430,659	18,200
四半期利益又は四半期損失()の帰属		
親会社の所有者	421,090	21,438
非支配持分	9,569	3,238
四半期利益又は四半期損失()	430,659	18,200
1株当たり四半期利益又は1株当たり四半期損失()		
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失()(円)	6 4.75	0.24
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失()(円)	6 4.75	0.23

【要約中間連結包括利益計算書】
【中間連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間損失()	844,392	18,228
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の公正価値の純変動	209,831	107,301
純損益に振替えられることのない項目合計	209,831	107,301
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	68	5,359
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	68	5,359
税引後その他の包括利益合計	209,763	101,942
中間包括利益	634,629	83,714
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	616,623	88,357
非支配持分	18,006	4,643
中間包括利益	634,629	83,714

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益又は四半期損失()	430,659	18,200
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の公正価値の純変動	70,647	19,745
純損益に振替えられることのない項目合計	70,647	19,745
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	340	3,613
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	340	3,613
税引後その他の包括利益合計	70,987	16,132
四半期包括利益	359,672	34,332
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	350,102	37,571
非支配持分	9,569	3,238
四半期包括利益	359,672	34,332

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	譲渡制限付株式
2023年1月1日残高		7,147,905	7,366,245	3,167,193	11,656,730	812,624	12,888
中間損失()		-	-	-	826,386	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-
中間包括利益合計		-	-	-	826,386	-	-
自己株式の処分	7	-	104,026	121,926	-	173,330	56,000
配当	8	-	-	-	88,389	-	-
株式報酬取引		-	-	-	4,577	122,378	26,888
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	7,500	-	-
所有者との取引額合計		-	104,026	121,926	91,312	50,952	29,112
2023年6月30日残高		7,147,905	7,470,271	3,045,268	10,739,032	761,673	42,000

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計			
2023年1月1日残高		41,414	130,086	628,237	23,631,923	30,194	23,662,116
中間損失()		-	-	-	826,386	18,006	844,392
その他の包括利益		68	209,831	209,763	209,763	-	209,763
中間包括利益合計		68	209,831	209,763	616,623	18,006	634,629
自己株式の処分	7	-	-	229,330	3,377	-	3,377
配当	8	-	-	-	88,389	-	88,389
株式報酬取引		-	-	149,266	153,843	-	153,843
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	7,500	7,500	-	-	-
所有者との取引額合計		-	7,500	72,564	62,076	-	62,076
2023年6月30日残高		41,482	87,245	765,435	23,077,375	12,188	23,089,563

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	譲渡制限付株式
2024年1月1日残高		7,147,905	7,449,297	3,045,268	10,057,477	876,989	14,000
中間損失（ ）		-	-	-	13,585	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-
中間包括利益合計		-	-	-	13,585	-	-
自己株式の処分	7	-	106,890	118,129	-	173,420	55,996
配当	8	-	-	-	88,802	-	-
株式報酬取引		-	-	-	1,327	143,049	27,999
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	90,560	-	-
所有者との取引額合計		-	106,890	118,129	3,086	30,370	27,997
2024年6月30日残高		7,147,905	7,556,187	2,927,139	10,046,978	846,619	41,997

（単位：千円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計			
2024年1月1日残高		41,960	43,051	864,081	22,473,492	13,093	22,486,585
中間損失（ ）		-	-	-	13,585	4,643	18,228
その他の包括利益		5,359	107,301	101,942	101,942	-	101,942
中間包括利益合計		5,359	107,301	101,942	88,357	4,643	83,714
自己株式の処分	7	-	-	229,416	4,398	-	4,398
配当	8	-	-	-	88,802	-	88,802
株式報酬取引		-	-	171,048	172,376	-	172,376
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	90,560	90,560	-	-	-
所有者との取引額合計		-	90,560	148,928	79,176	-	79,176
2024年6月30日残高		47,318	59,792	817,095	22,641,026	8,449	22,649,475

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益又は税引前中間損失()	1,101,775	16,378
減価償却費及び償却費	1,339,862	1,404,679
減損損失	-	39,128
株式報酬費用	128,975	144,963
金融収益及び金融費用(は益)	18,109	15,791
持分法による投資損益(は益)	9,404	44,202
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	109,691	436,969
棚卸資産の増減額(は増加)	5,096	47,184
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	60,542	11,078
前払費用の増減額(は増加)	100,847	152,081
長期前払費用の増減額(は増加)	45,256	112,407
未払従業員賞与の増減額(は減少)	22,288	42,206
契約負債の増減額(は減少)	910,819	1,147,351
未払消費税等の増減額(は減少)	43,824	113,193
その他	6,873	15,261
小計	1,141,123	2,103,447
利息の受取額	77	6,048
配当金の受取額	7,005	2,614
利息の支払額	16,054	19,969
法人所得税等の支払額又は還付額 (は支払)	6,189	3,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,125,961	2,088,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,322	3,103
有形固定資産の売却による収入	-	1,639
無形資産の取得による支出	1,900,130	2,270,217
投資の取得による支出	-	10,608
投資の売却及び償還による収入	7,500	331,441
貸付けによる支出	5,332	230
貸付金の回収による収入	2,185	2,766
敷金及び保証金の差入による支出	878	2,814
敷金及び保証金の回収による収入	1,463	6,629
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	-	100,650
その他	522	7,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,916,991	2,037,947

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (は減少)		1,680,000	2,900,000
長期借入れによる収入		-	4,700,000
長期借入金の返済による支出		437,500	1,188,406
リース負債の返済による支出		427,229	423,368
配当金の支払額	8	88,389	88,802
コミットメントライン関連費用		9,962	36,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		716,919	62,645
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		2,910	2,776
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		71,201	116,303
現金及び現金同等物の期首残高		3,456,772	3,920,033
現金及び現金同等物の中間期末残高		3,385,572	4,036,336

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ブロードリーフ（以下「当社」という。）は日本に所在する企業です。当社の登記されている本社の住所は、ウェブサイト（<https://www.broadleaf.co.jp/>）で開示しております。当社グループの要約中間連結財務諸表は2024年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されております。

当社グループは、Broadleaf Cloud Platformをサービスの提供基盤とし、主に国内モビリティ産業をはじめとする市場に業務アプリケーション及びクラウドサービスの提供、保守サービスやサプライ品の提供に加え、各種ネットワークサービスを行っております。

2. 作成の基礎

(1) 国際会計基準に準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 要約中間連結財務諸表の承認

当社グループの要約中間連結財務諸表は、2024年8月9日に代表取締役社長 大山堅司によって承認されております。

3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、一部の基準書において変更がございましたが、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響はありません。

また、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識します。

本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

当社グループはITサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. 1 株当たり利益

基本的及び希薄化後1株当たり中間損失及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する中間損失() (千円)	826,386	13,585
中間利益調整額(千円)	-	-
希薄化後の親会社の所有者に帰属する中間損失() (千円)	826,386	13,585
期中平均普通株式数(株)	88,600,610	89,024,147
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式給付信託(株)	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	88,600,610	89,024,147
基本的1株当たり中間損失() (円)	9.33	0.15
希薄化後1株当たり中間損失() (円)	9.33	0.15

(注) 株式給付信託は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり中間損失の計算から除外しております。

基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益(損失)及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失)(千円)	421,090	21,438
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後の親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失) (千円)	421,090	21,438
期中平均普通株式数(株)	88,718,559	89,147,557
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式給付信託(株)	-	2,611,248
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	88,718,559	91,758,805
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	4.75	0.24
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)	4.75	0.23

(注) 前第2四半期連結会計期間において、株式給付信託は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算から除外しております。

7. 資本金及びその他の資本項目

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(自己株式の処分)

当社は、2023年4月19日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において、当社の取締役及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式を129,930株(56,000千円)処分しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(自己株式の処分)

当社は、2024年4月17日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において、当社の取締役及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式を98,239株(55,996千円)処分しております。

8. 配当金

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月24日 定時株主総会(注)	普通株式	91,512	1.0	2022年12月31日	2023年3月27日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金3,122千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月26日 定時株主総会(注)	普通株式	91,642	1.0	2023年12月31日	2024年3月27日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金2,840千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

9. 売上収益

クラウドサービス区分は、『.cシリーズ』をはじめとした月額サブスクリプション型ソフトウェアの利用料や自動車部品の受発注プラットフォームに係る利用料、電子帳簿保存法に対応した『電帳.DX』などで構成されています。主にサービスを提供する期間を通して一定期間にわたって収益を認識しております。

パッケージシステム区分は、パッケージソフトウェアの販売のほか、パッケージソフトウェアの利用において必要となる各種サービスの手数料や、PC等の機器類・サプライの販売などで構成されています。パッケージソフトウェアの販売やPC等の機器類・サプライの販売は主に顧客への商品の引き渡し、検収の受領等、契約上の受け渡し条件の履行時に一時点で収益を認識しております。また、パッケージソフトウェアの利用において必要となる各種サービスの手数料などは一定期間にわたって収益を認識しております。

上記のうち、一時点で充足される履行義務に係る取引の対価は、履行義務の充足後、概ね1ヶ月以内に受領しております。また、一定の期間にわたり充足される履行義務に係る取引の対価は、主として契約条件に従って履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。いずれの約束した対価の金額にも重大な金融要素は含まれておりません。

サービス区別に分解した収益及び収益認識の時期による収益の分解は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
サービス区別		
クラウドサービス	2,141,465	3,498,213
パッケージシステム	5,248,332	4,922,797
合計	7,389,797	8,421,010
収益認識の時期		
一時点で移転される財又はサービス	2,448,379	2,505,588
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,941,418	5,915,421
合計	7,389,797	8,421,010

10. 金融商品

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

その他の金融資産、その他の金融負債

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、投資先の将来キャッシュ・フロー情報、1株当たり修正純資産価値情報、第三者による評価等を利用し、適切な評価技法を使用しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

上記以外のその他の金融資産、その他の金融負債については、短期間で決済されるもの等、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち、変動金利によるものの公正価値については、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額に近似しております。固定金利によるものの公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度（2023年12月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資事業有限責任組合への出資	-	-	280,946	280,946
その他の金融資産	-	-	92,481	92,481
小計	-	-	373,427	373,427
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	178,790	-	160,239	339,029
小計	178,790	-	160,239	339,029
合計	178,790	-	533,666	712,456

当中間連結会計期間（2024年6月30日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資事業有限責任組合への出資	-	-	319,220	319,220
その他の金融資産	-	-	13,028	13,028
小計	-	-	332,248	332,248
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	228,738	-	29,027	257,765
小計	228,738	-	29,027	257,765
合計	228,738	-	361,275	590,013

レベル3に分類される金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産のうち、活発な市場における公表価格が入手できない金融商品であります。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
期首残高	440,974	533,666
利得及び損失合計		
純損益(注)1	43,953	52,739
その他の包括利益(注)2	4,772	102,258
購入	-	10,608
売却	6,173	330,796
その他	3,440	7,200
期末残高	480,085	361,275

(注)1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するものであり、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

11. 支出に関するコミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
投資事業有限責任組合への出資	709,150	805,350
合計	709,150	805,350

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社ブロードリーフ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 専行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新保 哲郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードリーフの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ブロードリーフ及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。